

## 平成18年度 資金管理料金特別会計 収支計算書(案)の説明書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

\* 予算額は、科目間の流用及び予備費の充当使用後の金額を記載している。

(金額の単位:百万円)

科 目	決算額 (a)	予算額 (b)	当初 予算額 (c)	当初予算額 との差異 (a)-(c)	前年度 決算額 (d)	前年度決算額 との差異 (a)-(d)	当初予算額との差異の内容	前年度決算額との差異の内容
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 事業収入								
資金管理料金収入	13,091	13,252	13,252	△ 161	18,376	△ 5,285	預託台数が想定を下回ったことによる。(予算:2,887万台・実績:2,845万台)	預託台数の減少による。(前年度:3,951万台・当年度:2,845万台)
輸出取戻し手数料収入	368	298	298	70	24	344	輸出返還台数が想定を上回ったことによる。(予算:31万台・実績:38万台)	輸出返還台数の増加による。輸出返還事業は前年度7月に開始した。(前年度:2.5万台・当年度:38万台)
事業収入計	13,460	13,551	13,551	△ 91	18,401	△ 4,941		
② 負担金収入								
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	1,914	2,013	2,013	△ 99	1,722	192		システム関連費支出(システム改修費)の増加による。
③ 保証金戻り収入								
差入保証金返還収入	-	10	10	△ 10	1	△ 1	債権回収の法的手続きに必要な担保金支出の返還を想定していたが、本年度は発生しなかった。	
④ 雑収入								
受取利息収入	3	-	-	3	-	3		
その他収入	1	-	-	1	-	1		
雑収入計	4	-	-	4	-	4		
事業活動収入計	15,378	15,574	15,574	△ 196	20,125	△ 4,747		
2. 事業活動支出								
① 事業費支出								
新車購入時預託関連費支出	1,193	1,278	1,278	△ 85	1,442	△ 249		新車購入時預託台数の減少に伴い、委託手数料が224百万円減少したことが主な要因である。(前年度:588万台・当年度:563万台 税抜単価/台:194円・電子完成検査証送付対象者-146円)
継続検査時等預託関連費支出	6,520	6,606	6,556	△ 36	8,535	△ 2,015		継続検査時預託台数の減少に伴い、委託手数料が1,921百万円減少したことが主な要因である。(前年度:3,105万台・当年度:2,077万台 税抜単価/台:整備事業者-230円・運輸支局等近傍団体-88円・預託証明-40円)

科 目	決算額 (a)	予算額 (b)	当初 予算額 (c)	当初予算額 との差異 (a)-(c)	前年度 決算額 (d)	前年度決算額 との差異 (a)-(d)	当初予算額との差異の内容	前年度決算額との差異の内容
引取時預託関連費支出	573	656	426	147	720	△ 147	委託手数料支出の差異が主な要因である。委託手数料支出は、引取時預託台数が想定を上回ったことにより、当初予算額に対し132百万円の増加となった。よって他の支出項目を含めて再検証し、予備費から230百万円を充当使用した。 (予算:142万台・実績:206万台 @203円/台)	引取時預託台数の減少に伴い、委託手数料が115百万円減少したことが主な要因である。(前年度:258万台・当年度:206万台 税抜単価/台:203円)
輸出取戻し事業費支出	296	305	285	11	121	175	→	輸出返還台数の増加による。
システム関連費支出	1,732	1,742	1,647	85	743	989	→	リサイクルシステムのランニングコスト(AP保守費用・維持運営費用)に加え、当年度からシステム改修費用(850百万円)が発生したことが主な要因である。
サポート業務運営委託費支出	1,494	1,569	1,719	△ 225	1,350	144	コンタクトセンター運営費は、業務の効率化と問い合わせ件数が想定を下回ったことにより、当初予算額に対し58百万円の減少となった。データセンター運営費は、他法人を含めたシステム全体予算額の誤認による過大計上のため、当初予算額に対し166百万円の減少となった。よってデータセンターのシステムに係る支出額を再検証し、継続検査時等預託関連費支出、輸出取戻し事業費支出及びシステム関連費支出に150百万円を科目間流用した。	コンタクトセンター運営費は、業務効率化・問い合わせ件数の減少により委託料が180百万円減少した。データセンター運営費は、325百万円の増加となったが、データ保有量・按分率の増加により委託料が285百万円増加したことが主な要因である。(按分率:前年度-48.50%・当年度-66.64%)
理解普及活動費支出	81	128	128	△ 47	698	△ 617	ユーザー向け広報費は、当初予算額105百万円に対し80百万円を支出した。予算のうち25百万円は予備費として確保していたが、計画通りに進捗したため使用しなかった。また、事業者向け広報費(スターターキット・マニュアル費用等)は、当初予算額24百万円に対し2百万円を支出した。22百万円の差異は、新規登録事業者数が想定を下回ったことによる。	ユーザー向け広報費の差異が主な要因である。前年度は制度開始の初年度であることから、TV・ラジオCMに685百万円を支出した。当年度は、80百万円(ラジオCM:21百万円・新聞広告:21百万円・ポスター及びリーフレット:35百万円)の実績である。
資金運用管理費支出	3	8	8	△ 5	3	-		
その他の事業費支出	453	492	486	△ 33	427	26		
事業費支出計	12,348	12,788	12,536	△ 188	14,042	△ 1,694		
②管理費支出								
通信運搬費支出	8	9	9	△ 1	8	-		
消耗品費支出	3	3	3	-	3	-		
リース料支出	7	7	7	-	5	2		
賃借料支出	22	22	19	3	17	5		
諸謝金支出	25	25	24	1	20	5		
租税公課支出	119	164	53	66	273	△ 154	消費税額は当初予算額に対し、65百万円の増加となった。よって納税額を再計算し、予備費から111百万円を充当使用した。当初予算額は、収入(予算)に対する消費税額から、支出(予算)に対する消費税額を差し引いた金額を概算計上している。(消費税納税額は法人全体で計算するため、本来会計単独での算出は不可能である。)	消費税計算の対象である収入合計が4,942百万円、及び支出合計が1,753百万円減少したことによる。

科 目	決算額 (a)	予算額 (b)	当初 予算額 (c)	当初予算額 との差異 (a)-(c)	前年度 決算額 (d)	前年度決算額 との差異 (a)-(d)	当初予算額との差異の内容	前年度決算額との差異の内容
支払利息支出	-	-	-	-	14	△ 14	●	全額借入金利息(当初借入額41億円)であり、前年度中に完済したため当年度は発生しなかった。
その他の管理費	4	9	10	△ 6	8	△ 4		
管理費支出計	190	243	128	62	350	△ 160		
③ 保証金支出							●	債権回収の法的手続きに必要な担保金の支出を想定していたが、本年度は発生しなかった。
差入保証金支出	-	10	10	△ 10	1	△ 1		
事業活動支出合計	12,539	13,041	12,675	△ 136	14,394	△ 1,855		
事業活動収支差額	2,839	2,533	2,899	△ 60	5,730	△ 2,891		
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① 敷金・保証金戻り収入								
差入保証金返還収入	-	-	-	-	-	-		
投資活動収入計	-	-	-	-	-	-		
2. 投資活動支出								
① 特定資産取得支出								
退職給付引当資産取得支出	4	4	4	-	8	△ 4		
② 固定資産取得支出								
什器備品購入支出	-	-	1	△ 1	-	-		
ソフトウェア購入支出	3	3	-	3	63	△ 60	●	前年度支出はリサイクルシステム及び会計システムの本体価額であり、当年度支出は会計システムの仕様変更による本体追加価額である。
固定資産取得支出計	3	3	1	2	63	△ 60		
③ 敷金・保証金支出								
敷金・保証金支出計	-	-	-	-	2	△ 2		
投資活動支出計	8	8	5	3	73	△ 65		
投資活動収支差額	△ 8	△ 8	△ 5	△ 3	△ 73	65		
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-		

科 目	決算額 (a)	予算額 (b)	当初 予算額 (c)	当初予算額 との差異 (a)-(c)	前年度 決算額 (d)	前年度決算額 との差異 (a)-(d)	当初予算額との差異の内容	前年度決算額との差異の内容
2. 財務活動支出								
① 長期未払金支払支出 長期未払金支払支出	85	91	91	△ 6	85	-		
② 長期借入金返済支出 長期借入金返済支出	-	-	-	-	4,000	△ 4,000		借入金は前年度中に完済した。
財務活動支出計	85	91	91	△ 6	4,085	△ 4,000		
財務活動収支差額	△ 85	△ 91	△ 91	6	△ 4,085	4,000		
IV 予備費支出	-	700	700	△ 368	-	-		
		△ 368						
当期収支差額	2,745	2,102	2,102	643	1,571	1,174		
前期繰越収支差額	3,600	3,600	2,174	1,426	2,028	1,572		
次期繰越収支差額	6,345	5,702	4,276	2,069	3,600	2,745		